



TIS株式会社

Business Report

第10期中間(第2四半期) 営業のご報告

平成29年4月1日~平成29年9月30日



Message

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第10期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)第2四半期営業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。また、当社グループの属する情報サービス産業は、デジタル経営への志向を強める企業のIT投資動向の強まりを反映し、事業環境については好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの売上高はIT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期を上回りました。利益面については、増収効果、不採算案件抑制を含む収益性向上への取り組みにより、前年同期を上回りました。

現在遂行中の第3次中期経営計画の基本コンセプトである「利益重視の経営」の更なる徹底については、大型案件の着実な推進や生産革新施策の強力な推進が重要課題と認識し、諸施策を推進しています。また、成長エンジン構築のための先行投資として、当社の強みである決済関連分野の強化に向けた国内外企業との資本・業務提携に取り組む一方、AI・IoT等、急速に進展する新技術関連分野における本格的な事業拡大に向けて、様々なソリューションの企画開発・実証実験等とともに、専任組織の設置やスタートアップ・ベンチャー企業への出資・協業を通じた体制整備を推進しています。当社グループは、2026年に目指す企業像を「Create Exciting Future」～先進技術・ノウハウを駆使しビジネスの革新と市場創造を実現する～と定めた新たなグループビジョンを発表しました。当社グループを取り巻く環境が大きく変化していくなか、グループが一体となって、今まで培ってきたITの強みを活かしつつ、既存の枠にとらわれず事業領域を上げていくことにより、持続的な成長の実現を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長

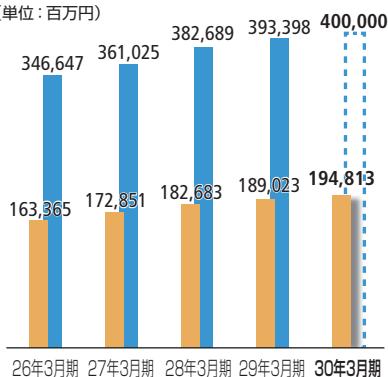
桑野 徹

Highlights

連結決算ハイライト

売上高

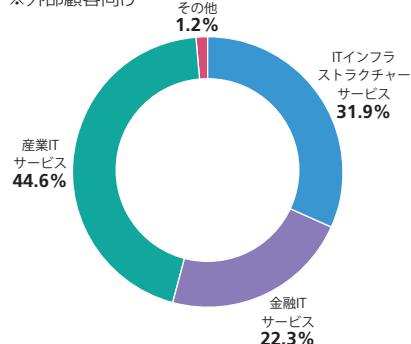
(単位：百万円)



セグメント別売上高

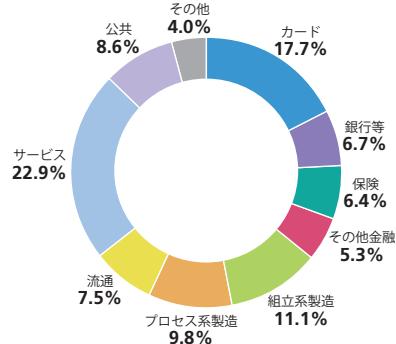
(平成30年3月期第2四半期累計)

※外部顧客向け



業種別売上高

(平成30年3月期第2四半期累計)



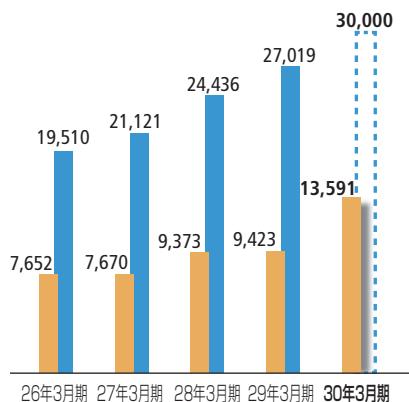
・良好な事業環境を背景に、事業拡大や収益向上の取り組み等により、計画値を上回り、前年同期比増収増益。

- 売上高は、顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期比増収。
- 営業利益は、収益性向上に向けた取り組みにより、前年同期比増益。

詳細は7～8頁
連結財務諸表の
ポイントへ。

営業利益

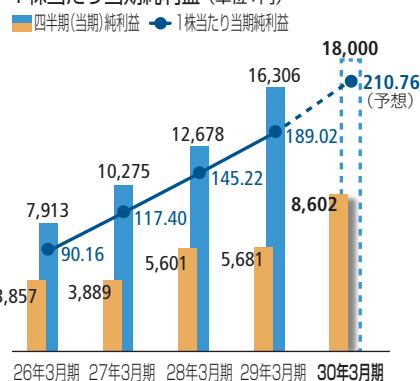
(単位：百万円)



親会社株主に帰属する

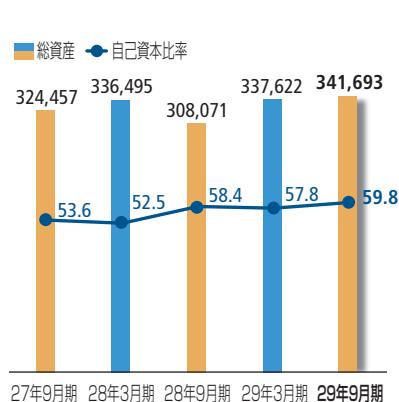
四半期(当期)純利益 (単位：百万円) /

1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産／自己資本比率

(単位：百万円、%)



Solutions of the TIS INTEC Group

社会に広がるTISインテックグループのソリューション事例

当社グループは、多彩な事業領域・業種におけるお客様のニーズにお応えするITサービスをご提供することで、社会における様々な課題の解決に貢献しています。その実績の一部をご紹介します。

安心安全な日々の
クレジットカード決済を支援

クレジットカード 基幹システム開発実績

国内市場シェア

約**50%**

(取引のある顧客のクレジット年間取扱高ベース)

基幹システム開発において、クレジット取扱高主要25社のうち10社と取引実績を有する。

国内でのクレジットカードショッピング信用供与額は年間54兆円。同10社のカード会員数は約1.7億人に達し、クレジット取扱高は全体の約50%を占める。

国内のキャッシュレス決済を推進

ブランドデビットカード関連 サービス提供/システム開発実績

国内市場シェア

約**80%**

国内では国際ブランドと提携したデビットカード発行枚数残高が500万枚を超え、決済は年間約1億件・約5,000億円に増加。

ブランドデビットカードの発行・運営に必要なサービスをワンストップで提供する「DebitCube+」等を通じ、取扱金融機関ベースで約80%と圧倒的なシェアを誇る。

電子商取引における業務の
効率化を支援

EDI システム構築・運用実績

国内市場シェア

約**30%**

あらゆる業種・業態に対応した高品質なEDI（電子データ交換）サービスを万全な運用体制で提供。構築・運用実績は業界トップのシェアを誇る。

現在の接続先数は10万ID超に及ぶ。

ITサービスの提供により、様々な



近年の主な受賞実績

- ・ APN「AWSプレミアムコンサルティングパートナー」に認定
- ・ APNコンピテンシープログラム「SAPコンピテンシー」を取得
- ・ Pepperパートナープログラム「ロボアプリパートナー」に認定
- ・ IBM Watsonエコシステムプログラム「テクノロジーパートナー」に選定
- ・ Oracle Excellence Awards 2017「Award」を受賞
- ・ mcframe Award最高賞「Partner of the Year」を連年11回受賞
- ・ SuperStream Partner Award 2016「Sales Award」を受賞
- ・ SuperStream Partner Award 2017「Product Award」を受賞
- ・ GRANDIT AWARD 2016「Solution of the Year」を受賞
- ・ Salesforce Partner Award 2016「Implementation Partner of the year」を受賞
- ・ 「JISA Awards」
 - 2015年：Finalist 遠隔監視・予防保全システム「CareQube」
 - 2014年：Winner 決済関連サービス「DebitCube+」「PrepaidCube+」
 - 2013年：Winner 生産管理システム「AToMsQube」

※シェア等の市場データは当社グループ調べ/推定

外食産業専門の店舗管理システムとして
高評価

「TastyQube」

システム導入実績

約160社
約11,000店舗

「TastyQube」は業態を問わず利用可能な高い汎用性を有し、店舗経営の見える化と業務の効率化を実現。

レストラン・カフェ・居酒屋を中心に導入実績は約160社・約11,000店舗に達する。

金融機関における情報の一元管理、
業務の効率化と高度化を支援

「F³(エフキューブ)」

導入実績

36行/64行

(地方銀行)

金融機関向け統合型CRMシステム「F³」は、地方銀行の過半数への導入実績を有する。

また、クラウド型も含めた「F³」シリーズ全体では90社以上の金融機関に提供。

電力自由化に伴う新電力事業者の
事業立ち上げに貢献

「エネLink」

利用実績

国内スイッチングシェア

約40%

2016年4月より始まった電力自由化に伴い、一般家庭向け電力の購入先を自由に選択できるようになりました。

既存の大手電力会社から新電力に契約を切り替えた件数(スイッチング)のうち、約4割がエネLinkシステムを活用して切替手続きをしています。

BPO業務で生産性の高い
経営戦略の推進に貢献

データエントリーサービス

取扱実績

年間

約8,000万レコード

国内BPO業務の第一人者として、50年以上の歴史を有する。

国内トップクラスの体制や国内外ネットワーク等を通じて取り扱うデータエントリーサービスは年間約8,000万レコードに達する。

安定した保険制度の基盤整備に貢献

国保連向け

システム導入・運用保守提供実績

12/47都道府県

全国47都道府県にある国民保険団体連合会のうち、12先のシステム導入・運用保守を担当。

12先の保険加入者の合計は約600万人に及ぶ。

社会的課題を解決

代表取締役社長の桑野から、当期(第2四半期)における取り組み状況等をご説明します。



Q1. グループビジョン2026が目指す事業について教えてください。

A. グループのさらなる成長に向けて、約2万人の社員がグループの方向性を共有し、同じベクトルで日々のビジネスに邁進しなければならない、そのために明確なグループビジョンが不可欠と考えたため、新グループビジョンの策定を行いました。「2026年の企業像」として定めた「Create Exciting Future」は、「変わることの重要性」と「自分達が創りあげる主体性」を表しており、「社会や企業に対してエキサイティングな未来を提供していく」、「私たちの未来はワクワクするものであり、自分達で創りあげていく」、「自らが変わることによって未来を創り変えることができる」、という意味を込めています。

さらにグループビジョンでは、4つの戦略ドメインを掲げています。まず、「ストラテジックパートナーシップビジネス」が目指すのは、まさしくIT戦略が企業の経営戦略に直結する時代となり、顧客企業が業界を勝ち抜くためのビジネスモデルの構築において、当社グループが戦略的パートナーとしての役割を担っていくことです。次に、「ITオファリングサービス」は、伝統的なITサービスといえるシステム開発等で培った技術やノウハウをベースとして、顧客ニーズを先回りし、クラウドサービスや汎用性のある共通システムをスピーディに企画・提案し、「サービス化」を推進していきます。3つめの「ビジネスファンクションサービス」は、主にアグレックスが展開するBPO業務などを念頭に置いたものであり、従来の延長線上にとどまることなく、多様な選択肢から事業の進化に取り組みます。

最後に「フロンティア市場創造ビジネス」は、当社グループ自身が事業主体となって新たな事業に取り組んでいくものです。2026年に向けて、ITサービスというコアコンピタンスをしっかりと維持しつつ、独自にまたは国内外での資本業務提携等を通じて“事業そのものに取り組む”ことで新市場の開拓を目指します。

グループビジョン2026

2026年の企業像

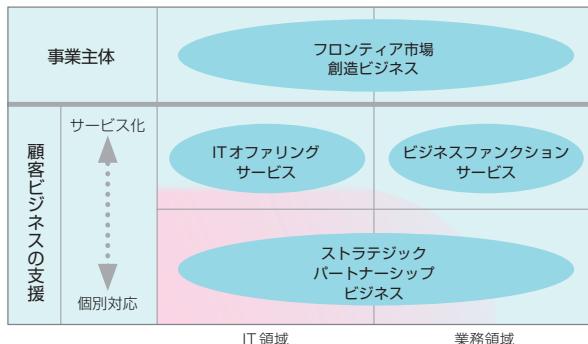
Create Exciting Future

先進技術・ノウハウを駆使しビジネスの革新と市場創造を実現する

グローバルで目指すポジション

- 業界トップクラスの企業から、常に戦略パートナーとして頼りにされる魅力的な存在となっている
- 既成業界・市場の変革に常にチャレンジし、新たな市場を創造するイノベーターとして評価されている
- IT企業を超え、新たな業態におけるリーディングカンパニーとなっている
- 高い知名度を誇り、お客様、社会、従業員、全ての人のたちから選ばれる企業グループとなっている

2026年の戦略ドメイン



Q2. AI、IoT、FinTechなど、新事業領域での取り組みを教えてください。

A. 当社およびグループ会社において、AI、IoT、FinTechといった事業領域についても、将来の成長エンジンを生み出すことにつながると考え、積極的な取り組みを行っています。

AI領域では、当社の独自開発事例として、コールセンター業務等における顧客からの問い合わせに自動応答する業務チャットボット^{*1}プラットフォーム「DialogPlay(ダイアログ・プレイ)」ベータ版の提供を開始しました。また、株式会社エーアイと人工知能搭載のスマートスピーカー「AISonar」を開発し、音声認識・AI機械翻訳・音声合成を組み合わせた共同実証実験を始める予定です。加えて、凸版印刷株式会社との間で金融窓口や店頭業務でのサービス提供を目指して協業を開始しました。

さらに、IoTの領域では、グループ会社の株式会社インテックがビッグデータ総合支援サービス「ARQLID(アークリッド)」にIoT・AI技術を追加し、従来と比較してさらに詳細な顧客情報の収集・分析を可能とするサービスを2017年6月に開始しました。

一方、金融業務とAPIやクラウド等の技術を組み合わせたFinTechサービスが広がるなか、競争力の維持・向上を図るべく、TISは中核サービスであるリテール決済ソリューション「PAYCIERGE2.0」の共通基盤としてAPI基盤を構築し、各サービスを安全に素早く実装できる環境の整備を進めています。

^{*1}「チャットボット」とは、「チャット」(人間同士のリアルタイムコミュニケーションのこと)と「ボット」(ロボットの略称)をかけたあわせた言葉で、テキストや音声を通じて、会話を自動的に行うプログラムです。

AISONAR™



音声認識・応答

人工知能搭載のスマートスピーカー「AISonar」とチャットボット作成プラットフォーム「DialogPlay」を組み合わせたことで、店舗等で、人手を介さない音声での自動顧客対応ツールとしての可能性が広がります。

想定活用シーン



Copyright(C)2017 Fairy Devices Inc.

Q3. 働き方改革について教えてください。

A. 当社グループは「働き方改革」の積極的な推進が、将来の企業価値向上を支える大きな基盤の一つであると認識し、取り組みを進めています。一例として労働時間を減らすために、会議の見直し、フリーアドレス制の導入などによるオフィス環境の改革、サテライトオフィスの活用等を行っています。

また、顧客のビジネスモデルは日々変化し多様化しています。その顧客ニーズに対応するITを提供するためには、伝統的なウォーターフォール型といわれる開発手法のみならず、アジャイル型^{*2}など新しい開発手法への対応が不可欠となります。ITサービス産業において、社員の労働環境を整備し、効率を上げていくか、全てのテーマは関連しています。そのため、当社グループではグループ生産革新委員会を設け、各社の専門家が集まり、不採算案件の抑制にとどまらず、技術力強化をグループ全体で共有し、水準向上を促進するなど、様々な生産革新施策を推進しています。

働き方改革の究極の目的は一人ひとりの専門性を高め、プロ集団を育てることだと考えています。それによって、会社として競争が激化する業界を勝ち抜いていくことにつながるのももちろん、社員一人ひとりが仕事を通じて成長し、価値ある人生を送っていくことにつながります。優秀なプロを育てると同時に、そうした社員に充実した職場環境を継続的に提供することが会社の役割です。

^{*2}「アジャイル型開発」とは、仕様変更があるという前提で厳密な仕様を決めず、イテレートと呼ばれる小さなサイクルで「実装→テスト実行」を繰り返し、徐々に開発を進めプロダクトの最大化を目指す手法です。

会議の見直し社内ポスター



Financial Data

連結財務諸表のポイント

損益計算書ハイライト

(百万円)

前第2四半期連結累計期間
平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで

当第2四半期連結累計期間
平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで

① 売上高	189,023	194,813
② 営業利益	9,423	13,591
③ 経常利益	9,526	13,759
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,681	8,602
売上高営業利益率	5.0%	7.0%
1株当たり四半期純利益(円)	65.72	100.46

貸借対照表ハイライト

(百万円)

前連結会計年度
平成29年3月31日現在

当第2四半期連結会計期間
平成29年9月30日現在

流動資産	152,162	148,869
固定資産	185,459	192,824
流動負債・固定負債	138,420	132,893
純資産	199,202	208,799
総資産	337,622	341,693

キャッシュ・フロー計算書ハイライト

(百万円)

前第2四半期連結累計期間
平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで

当第2四半期連結累計期間
平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで

営業活動によるキャッシュ・フロー	7,156	24,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,916	△ 7,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,079	△ 7,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,675	34,780

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

① 売上高 194,813百万円 (前年同期比+3.1%)

■ セグメント別の概要

■ ITインフラストラクチャーサービス

データセンター等の大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業

売上高 63,825百万円 (前年同期比 +3.1%)

営業利益 5,368百万円 (前年同期比 +3.6%)

公共系大型案件の寄与やクラウド関連ビジネスの拡大等によるデータセンター事業の堅調な推移等が事業強化のための費用増等を吸収し、前年同期比増収増益。

■ 金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業種のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

売上高 43,616百万円 (前年同期比 +8.9%)

営業利益 3,019百万円 (前年同期営業損失527百万円)

クレジットカード系大型案件の寄与や顧客の決済関連分野におけるIT投資拡大の動きに伴う事業拡大のほか、不採算案件の抑制効果等により、前年同期比増収増益。

② 営業利益 13,591百万円 (前年同期比+44.2%)

経常利益 13,759百万円 (前年同期比+44.4%)

③ 親会社株主に
帰属する 8,602百万円 (前年同期比+51.4%)
四半期純利益

IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期比増収。

■ 産業ITサービス

金融業界以外の産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

売上高 91,088百万円 (前年同期比 +1.0%)
営業利益 4,899百万円 (前年同期比 +11.8%)

大型案件の反動減の影響はあったものの、製造業におけるERP更新需要やIT投資拡大の動きに加え、収益性向上に向けた取り組みの進展等により、前年同期比増収増益。

■ その他

情報システムを提供する上での付随的な事業他

売上高 5,264百万円 (前年同期比 △12.2%)
営業利益 491百万円 (前年同期比 △6.1%)

※各セグメントの売上高は、セグメント間の売上高を含んでいます。

増収効果、不採算案件抑制を含む収益性向上に向けた取り組みが、従業員の処遇改善や競争力強化に向けた販管費の増加を吸収し、前年同期比増益。

主に営業利益の増加等に伴い、前年同期比増益。

平成30年3月期連結業績予想

引き続き、顧客のIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大や大型案件の着実な遂行を図るとともに、生産性向上や不採算案件抑制等、収益性向上に向けた取り組みを推進することにより、前期比増収増益を見込んでいます。

売上高	400,000百万円	前期比	1.7%増
営業利益	30,000百万円	前期比	11.0%増
経常利益	30,000百万円	前期比	10.7%増
親会社株主に帰属する当期純利益	18,000百万円	前期比	10.4%増

株主還元について

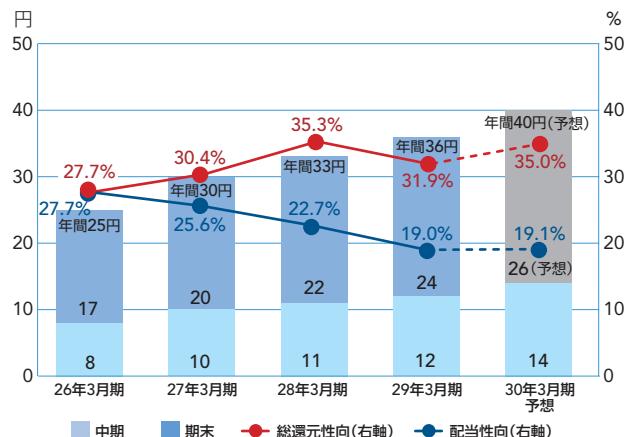
当社グループは、より一層の株主還元を図るため、自己株式取得を含む連結総還元性向35%程度を目安としており、平成30年3月期は35%となる見込みです。

● 株式配当金

平成30年3月期の中間配当(第2四半期)につきましては、1株につき14円を実施いたします。なお、期末配当については、当初計画通り1株当たり26円(年間配当金40円)を予定しています。

● 自己株式取得

平成30年3月期における自己株式取得実績は、取得株式総数:908,300株、取得総額:2,859百万円となっています。



Corporate Data

会社概要

概要 (平成29年9月30日現在)

商号 TIS株式会社
TIS Inc.
設立 平成20年4月1日
創業 昭和46年4月28日
資本金 100億円
上場証券取引所 東京証券取引所
市場第一部 (証券コード: 3626)
グループ従業員数 20,206名
(従業員数は就業人員です)

事業所

東京本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1
住友不動産新宿グランドタワー
名古屋本社 〒451-0046 愛知県名古屋市中区牛島町6-1
名古屋ルーセントタワー
大阪本社 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1-2-1
新ダイビル

※その他事業所についてはホームページをご参照ください。
<http://www.tis.co.jp/company/network/>

役員 (平成29年9月30日現在)

代表取締役会長 前西 規夫
代表取締役社長 桑野 徹
代表取締役副社長執行役員 西田 光志
取締役常務執行役員 柳井 城作
取締役 金岡 克己 (株式会社インテック 取締役会長)
取締役 日下 茂樹 (株式会社インテック 代表取締役社長)
取締役 鈴木 良之 (株式会社インテック 代表取締役 副社長執行役員)
取締役 石垣 禎信
取締役 佐野 鉦一
取締役 土屋 文男
常勤監査役 下平 卓穂
常勤監査役 石井 克彦
監査役 伊藤 大義 (公認会計士 伊藤事務所 所長)
監査役 上田 宗央 (株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長)
監査役 船越 貞平

※1: 石垣禎信氏、佐野鉦一氏および土屋文男氏は、社外取締役です。
※2: 伊藤大義氏、上田宗央氏および船越貞平氏は、社外監査役です。

■ ホームページのご案内 | <http://www.tis.co.jp/>

当社ホームページでは、最新の年間IRスケジュールのほか、最新の会社情報や財務情報等を随時公開・更新していますのでご覧ください。



IR情報 <http://www.tis.co.jp/ir/>

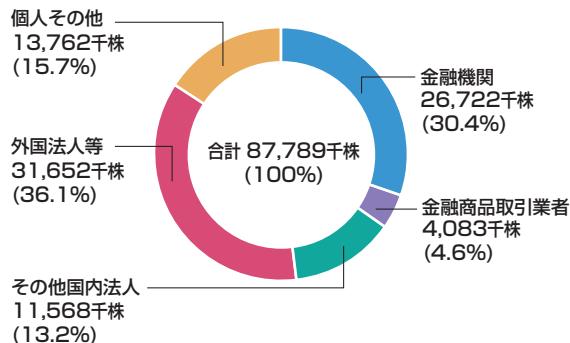
「IR関連資料」から統合報告書をはじめとした最新のIR関連資料をダウンロードいただけます。



Stock Information

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数	280,000,000株
発行済株式の総数	87,789,098株
株主数	10,655名
所有者別株式分布状況	



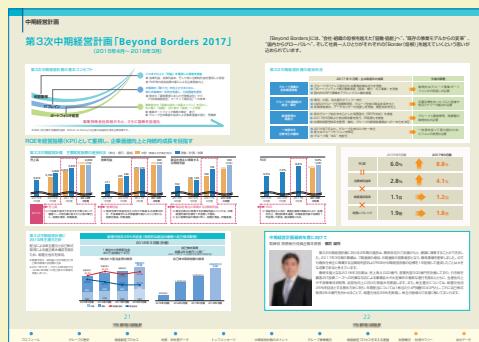
大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	5,161	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,632	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,105	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,088	3.5
TISインテックグループ従業員持株会	2,361	2.7
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	2,259	2.6
MACQUARIE BANK LIMITED-MBL LONDON BRANCH	2,193	2.5
日本生命保険相互会社	2,073	2.4
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,750	2.0
GOVERNMENT OF NORWAY	1,686	1.9

※上記のほか、当社所有の自己株式2,611千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.0%）があります。

■ 統合報告書のご案内 | http://www.tis.co.jp/ir/finance/annual_report/

当社はTISインテックグループの持続的な企業価値向上に向けた取り組みについて、株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまに、より分かりやすくご理解いただくために、重要な財務・非財務情報を関連付けながらご説明する統合報告書を発行しています。



当社IR活動が外部機関で各賞受賞

- MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)の構成銘柄に選定
- 東証「第6回(2017年度)企業価値向上表彰」において、表彰候補50社に選抜

Investor Information

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中
基準日 3月31日
(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。)

配当金支払株主確定日

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告の方法

電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由のため電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載URL <http://www.tis.co.jp/pn/>

単元株式数 100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)

(郵送先)

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

単元未満株式を ご所有の株主様へ

単元未満株式(1~99株)については市場で売買することができませんが、口座管理機関(証券会社等)*を通じ、当社に対して**買取請求(売却)**または**買増請求(購入)**をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

*特別口座に記録されている株式については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

(例) 株主様が60株ご所有の場合

【買取請求(売却)の場合】



【買増請求(購入)の場合】



特別口座を ご利用の株主様へ

特別口座に記録されている単元株式については、特別口座のままでは売却できません。株式の売却等を円滑に実施するため、証券会社等への口座開設および特別口座からの振替手続きをお勧めします。なお、お手続きの方法等については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

TIS株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー TEL (03) 5337-7070 FAX (03) 5337-7555

<http://www.tis.co.jp/>